

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
1	単	通常 交付金	令和5年度月形町物価高騰対応重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 640世帯×70千円 事務費 1212千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (640世帯)	R6.2	R6.4以降	46,012,000		46,012,000				(令和6年度へ繰越)	保健福祉課	給付金
2	単	通常 交付金	令和6年住民税均等割のみ課税世帯重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 110世帯×100千円 事務費 960千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、委託料(システム関係)、使用料・賃借料、人件費として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯(110世帯)	R6.3	R6.4以降	11,960,000		11,960,000				(令和6年度へ繰越)	保健福祉課	給付金
3	単	通常 交付金	令和6年物価高騰対応低所得世帯支援こども加算臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中負担が大きい低所得の子育て世帯へ支援を行うことで、子育てに対する負担を軽減する ②低所得者世帯で扶養されている18歳以下の子に対する給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ非課税世帯で扶養されている18歳以下の子ども 20人×50千円 事務費 694千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵便料)、委託料(システム導入関係)、使用料・賃借料、人件費として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ非課税世帯で扶養されている18歳以下の子ども 計20人(12世帯)	R6.3	R6.4以降	1,694,000		1,694,000				(令和6年度へ繰越)	保健福祉課	給付金
10			小中学校給食費無償化事業	①小中学校の学校給食費を無償化することにより、物価高騰による保護者の負担を軽減する。 ②保護者が負担する給食事業収入学校給食費を無償化する。 ③(小学生) 13,216食×241円＝ 3,185,056円 牛乳なし187食×191円＝35,717円 計3,220,773円 (中学生) 9,771食×287円＝2,804,277円 合計 6,025,050円 ④町内の小中学生の保護者	R5.4.1	R6.3.31	6,025,050		6,025,000		50		給食費無償化により、物価高騰に直面する子育て世帯の家計の負担軽減が図られた。	教育委員会	給食費
11	単	通常 交付金	物価高騰対策地域振興商品券	①町民に使用可能な地域振興商品券を全町民に配布することで町内消費を喚起し、原油価格や物価高騰に直面する生活者や事業者を支援する。 ②地域振興商品券発行業務に係る経費を交付対象経費とする。 ③ i 全町民を対象に1人につき5千円分の地域振興商品券を配布 対象人数2,822人×5千円＝14,110千円 ii 地域振興商品券発行業務 商工会への委託料 1,000千円 iv 事務費 通信運搬費 60千円 消耗品費 15千円 ④町民	R6.3	R6.4以降	15,725,000		14,529,000		1,196,000		(令和6年度へ繰越)	企画振興課	商品券
至5事業(No4～9欠番)							81,416,050	0	80,220,000	0	1,196,050	0			

内訳

1	給付金	3	59,666,000
2	給食費	1	6,025,050
3	商品券	1	15,725,000
		5	81,416,050